

計画の名称	大規模地震に対する都市の防災性向上													
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	名古屋市													
計画の目標	名古屋市においては、東海・東南海・南海3連動地震等の最大級地震の発生にともない、大規模盛土造成地の滑動崩壊により市民の生命に関わる被害が生じることに加え、ライフラインの停滞、避難や消防・救助活動が困難になるなど甚大な被害の発生が懸念されている。 このため、大規模盛土造成地の変動予測等により造成宅地の安定性を確認することで、大規模地震に備えた市域における防災性の向上を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		50	A	50	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初		R6末
1	大規模盛土造成地について第二次スクリーニング及び経過観察を実施し、滑動崩落のおそれのある箇所の確認・調査を行う。			
	第二次スクリーニングの優先度評価により、優先的に調査を実施する必要があると判定した大規模盛土について、第二次スクリーニングを実施及び経過観察を実施した箇所の割合	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定		避難行動要支援者名簿の提供	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	名古屋市	直接	名古屋市	-	-	大規模盛土造成地の変動 予測調査（東部丘陵地）	変動予測調査 634箇所	名古屋市	■	■	■	■	■	50		-
											小計						50		
											合計						50		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03			
配分額 (a)	9	15			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	9	15			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	5	6			
翌年度繰越額 (f)	0	8			
うち未契約繰越額(g)	0	1			
不用額 (h = c+d-e-f)	4	1			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	44.44	13.33			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	入札差金のため。	入札差金のため。			